



大学教育の質的転換に取り組むにあたって

高等教育推進センター長 寺岡 英男

現在、当センターの運営委員会の下に共通教育検討委員会を置き、共通教育改革の検討を進めています。きっかけは、中教審答申・学士課程の構築を受けての見直しと、22年度に実施した学生生活実態調査での本学学生の学修時間の少なさでした。このうち特に後者は、単位の実質化と関連させながら改善を図ることが課題ですが、私たちの検討を後押しするかのように、学修時間の確保・増大を第一歩と位置付け、大学教育の質的転換を図る提案が中教審・大学教育部会から示されました。『予測困難な時代において生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ（審議まとめ）』

この中教審の提案は、最近の平野文科大臣「社会の期待に応える教育改革の推進」（2012.06.04）や「大学改革実行プラン」のいう大学の機能の再構築の課題の中では、グローバル人材に対応した人材の育成と並んで、教育に関わる面の主要な柱となっています。学修時間の確保・増大を第一歩とする大学教育の質的転換の「好循環」としては、教育課程の体系化、組織的な教育の実施、授業計画（シラバス）の充実、全学的な教学マネジメントの改善が挙げられています。

ところで、学修時間の確保・増大の提案は、日本の大学生の学習時間（授業、授業関連の学習、卒論）が4.6時間であるという、東大・大学経営・政策研究センターの「全国大学生調査」2007をもとにしています。中教審でそれを報告した金子元久委員は、併せて、大学設置基準の授業単位数では、「1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準と」することを対比しながら、教育の密度の低さと革新の生じない教育システムの問題点を指摘しています。

この、福井大学でも検討し始めている学修時間の確

保・増大の課題では、「審議まとめ」の好循環づくりでは触れられていない基本的な問題への視点が不可欠であると思います。そのことに関わり、豊泉周治氏の『若者のための社会学』の一節を引用したいと思います。

「他人に負けずにがんばる」という能力主義的な努力観が終焉しつつあることは、しばしば落胆とともに指摘されるように、一般に中高生の学習時間が大きく減少しているとされる点にもみられる。その問題は「学力低下」の面から論議されてきた。だが、それは「能力主義の虚構」が露呈した社会における若者の「適応的変容」の結果であり、歪みを含むとはいえ、「能力主義」に支配されない生き方への若者の「ヴィジョンの変化の兆候」を内在させている。

「学びから逃走する子どもたち」（佐藤学）という指摘がなされて10年余。ユニバーサル化された大学でも同様の実態に直面してきているということになります。教育システムの批判的な再構築も、この点まで立ち入らないと絵空事の「好循環」に終わってしまいます。若者をさらに「学びからの逃走」へと追いやることのない、大学教育の質的転換に取り組んで行かなければならないという重い意味を自覚する必要があります。

内容

巻頭言 寺岡英男 (1)

三部門の取り組み (2)

FD・教育企画部門 田村 信介 (2)

入試企画部門 大久保 貢 (3)

学生支援部門 上野 栄一 (5)

特集大学におけるキャリア教育を考える FD・SD フォーラム
講師 中里弘穂(福井県立大学) (6)

シリーズ大学論 (15)

高等教育推進センター活動日誌 (16)

三部門の取り組み

「入試企画部門」「FD・教育企画部門」「学生支援部門」

FD教育企画部門の2011年度を振り返って

FD・教育企画部門長 田村 信介

FD教育企画部門では今年度の活動目標として、1) 全学FD・SD開催、2) 成績5段階評価導入準備、3) 教育プログラム評価システムの検討、4) 初年次教育の充実・教育方法の改善・国際化の検討、5) 教育課程の体系化・構造化に関する検討、6) 学位授与方針の策定と公表に関する検討、の6つを挙げておりました。これらの活動の状況を報告します。

まず順序が逆になりますが、成績5段階評価の導入、および教育プログラム評価システムの検討はいずれも単位の実質化に強く係るものです。前者については各学部の協力を得て2012年度の学部入学者から適用されることになりました。これによって学生の勉学状況の把握がより確実にできるようになり、また優秀な学生の学修意欲がさらに高まることを期待しています。また多くの大学が既に5段階評価を採用しており、将来的想定される他大学とのあるいは国際的な成績比較なども容易になると思います。教育プログラム評価システムについては6番目の学位授与方針の策定・公表と併せて、各学部、研究科でのディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーが出そろい、高等教育推進センターでも福井大学の教育がこれらのポリシーに沿うものであるか否かを全学横断的に検証する活動を開始しました。具体的には、既に実施している医学部に習い教育地域科学部と工学部の一部で学生によるカリキュラム評価を試験的に実施しました。またセンター内で勉強会を開催して各学部の取り組みを調査しました（医学部の取り組みに関する勉強は未実施）。これらの知見を基にして、2013年度からは本格的な検証作業に入りまた結果を各学部・研究科にフィードバックする予定です。4番目と5番目に挙げた初年次教育の充実・教育方法の改善および教育課程の体系化・構造化は主にセンター内の共通教育検討委員会で検討され、共通教育に関する中間報告が出されました。その一環で大学入門セミナーの内容が見直され、また2012年度中には共通教育のあり方や学期の見直しの必要性などを含む方向性が提案される予定です。また国際化については、教育地域科学部でのラウンドテーブル、医学部での医学教育の国際基準に関する活動、工学研究科でのJABEE受審など各学部・研究科で国際的な観点からの教育システムの評価に向けた努力がされており、2013年度からは全学横断的な活動が本格化します。最後に、3月6日（火）に県立大学の中里准教授を迎えて「キャリア教育」をテーマに午後半日をかけた全学FD・SDが開催され、66（教員27、事務職員31、学外8）名が参加し熱心な議論が行われました。この議論が学生自身の将来や社会貢献への意識向上と勉学の励みにつながることを期待しています。

その他として、学内での教育活動に関する情報共有の場として高等教育推進センターのホームページの作成に着手し、2月には教員の教育活動に係わる意識などの基礎データを集める目的でアンケートを実施しました。学外との連携では、県内の他大学とはフレックスのFD部門にオブザーバー参加し、また北陸地区の国立大学とは教員と職員の共創を試みました。

入試企画部門からの報告

入試企画部門長 大久保 貢

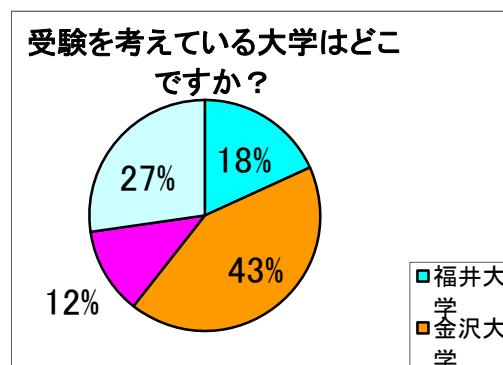
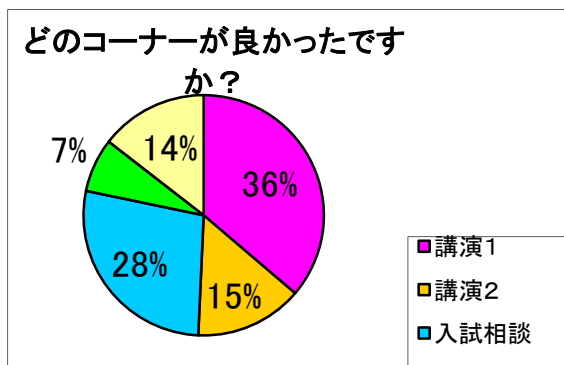
入試企画部門では、今年度、入試広報のあり方について取り組むこととし、特に、関西地区からの入学志願者確保に重点を置いた企画立案・提言を行いました。今回は、その企画立案・提言に沿って実践した取組と入試講演会について報告します。

「北陸国立 3 大学合同進学相談会 in 京都」を開催

関西地区にて福井大学、金沢大学、富山大学の強みをアピールし、関西地区からの志願者の拡大を図るとともに、3 大学全体の認知を高めることを目的に「北陸国立 3 大学合同進学相談会」を平成 23 年 11 月 12 日（土）に京都駅前で開催しました。この 3 大学では以前から関西地区からの志願者の減少という同じ悩みを抱えているため、本学が両大学に声をかけて関西地区での進学相談会を企画しました。この地区で 3 大学合同の進学相談会の開催は初めてのため不安を抱きながら実施したところ、72 名の来場者（高校生、保護者、高校教員）がありました。この進学相談会は本学が幹事大学となり約 3 か月前から業者と打ち合わせし、京都、滋賀、大阪、奈良の高校を PR のため訪問しました。また告知のためのチラシを近畿圏の高校（752 校）に郵送しました。

開催内容は、まず講演Ⅰ「北陸で学ぶ魅力について」として各大学の担当者から各大学の魅力と特色について講演を行い、次に講演Ⅱとして「来年の入試はどうなるか？」の講演を実施しました。このⅠ、Ⅱの講演と並行して、ブース形式による入試相談や関西出身の現役学生と語ろうのコーナーやワークショップとして本学の担当者より LED ライトと太陽電池による体験型の工作教室も開催しました。

来場者に対して調査したアンケート結果を以下に示します。



【来場者の感想】

各大学の説明がコンパクトでわかりやすく良かった。

北陸は住みやすく、そういう環境で落ち着いて学べるのいいと思った。

なかなか聞けない北陸での暮らしについて詳しく聞けて良かった。



ブースでの入試相談の様子



各大学のプレゼンテーションの様子

なお、平成 24 年度福井大学一般入試地区別志願者状況を調査したところ、関西地区からの志願者は前年度と比較して大学全体で 16 ポイント増加し、116 %でした。今年度の関西地区からの志願者は前年度より約 2 割増加したことがわかりました。

18 歳人口の減少と大学全入時代の到来等、大学を取り巻く状況はますます厳しくなっています。このような状況のなか、今後も北陸国立 3 大学で連携して志願者確保に努めていきたいと考えています。

入試講演会「近年の入試動向と高校生の大学・学部選択理由」を開催

入試講演会「近年の入試動向と高校生の大学・学部選択理由」を平成 23 年 12 月 27 日（火）に（株）ベネッセコーポレーションの研究員をお招きして開催しました。これは、大学全入時代を迎える中、福井大学の志願者確保を図るための戦略的な入試広報のあり方について、受験産業の統計データを参考にして、全学的に議論を深めることを目的に実施しました。

この講演会では、「近年の入試動向」に関して、教員養成・医・保健は資格イメージによる人気傾向があり、工学系は近年の不人気傾向が底をつき、回復傾向であるとの報告がありました。次に、「高校生の大学・学部選択行動」について、ある高校では専門分野における科研費の採択件数を大学別に調査し、その結果から大学選びを行っているとのことでした。「これからの募集戦略の視点」に関しては、Face to Face で得られるリアルな「生」情報が求められており、また在学生による母校訪問がより効果的であるとの報告がありました。

続く質疑応答では、福井大学の入試広報に止まらず、入学者選抜方法にまで及んだ活発な意見交換が行われました。今後の福井大学における入学者選抜方法や募集戦略を考える意義ある入試講演会となりました。

入試講演会の様子



学生支援部門

学生支援部門長 上野 栄一

昨年実施した学生生活実態調査にて、キャンパスは夜暗いとの学生からの指摘が多数あり、これを受け平成23年に街灯を設置した。今では、夜も明るいキャンパスとなった。学生にとっても職員にとっても嬉しい限りである。さて、ニュースレターとして平成23年の学生支援部門の活動について述べたい。

1. 平成23年度の学生支援部門の取り組み

平成23年度の取り組みは次の3つである。

学生支援部門では、平成23年度活動目標の最優先課題として自殺防止対策を位置づけてきた。分析チームを立ち上げ検討を重ね、その成果として学生相談支援室の設置が4月1日付設置が承認され、12月15日から先行スタートした。また、学生メンタルヘルス対策室を設置した。具体的な取り組みとして、学生総合相談室へのコーディネーター（カウンセラー）及び事務職員の配置、UPIテストによるスクリーニング学生の呼び出し面談、教員へのコンサルテーションの実施、「相談力量アップ研修会」の実施、ピア・サポーター（SA）による学生との交流支援を実施してきた。次に2010学生実態調査報告書の完成である。この実態調査報告書は、今後の学生支援に役立つものと期待されている。

第3に平成23年度の目標にそって様々な取り組みを実施してきた。これは学生実態調査より具体的な支援策を実施したものであり、次の成果を得た。詳細は資料を参照いただきたい。

1) 就職支援関係

- ・就職支援では、新入生へのキャリアデザインノート配付、インターンシップへの参加指導、OBを迎えての業界・企業研究の開催、就貢力GPの活用
- ・外国人留学生に対する図書の貸出し、留学生向けのキャリア教育プログラムの作成・実施

2) 附属図書館関係

- ・総合図書館ラウンジの改善、医学図書館情報工房の新設
- ・ラーニングアドバイザーの配置による学士論文作成指導、図書文庫の利用指導

3) 教務関係

- ・スチューデント・アシスタント（SA）の導入により学生の経済支援
- ・出席管理システム・カードリーダーの導入
- ・今年度初の学生の保護者への成績の配付の実施（教育地域科学部）
- ・看護学科講義室・実習室の視聴覚装置の更新
- ・講義棟、課外活動棟等から駐車場までの外灯設置（松岡）
- ・学生支援体制のもと、各学部における長期欠席者や成績不振者の把握
- ・医学科「アドバイザー制度」、看護学科「学生支援活動」の導入
- ・新教務システムのメール機能による休講情報発信、学生の安否確認
- ・双方向遠隔授業システムの整備
- ・GP等の業務支援

4) 保健管理関係

保健管理センター及び学生総合相談室による学生のメンタルヘルスケアの実施

2. 今後の活動について

中期目標に基づき、「学生支援体制のもとで具体的な取組及び総合的な支援策の検討①学生支援体制を有効に機能させるための具体的な方策の検討、総合的な学生支援体制への拡充する。また、各部局と連携し、学生の学習活動を支援する全学的な学生支援体制を整備する。」これらを実現するために、学生生活実態調査の今までの分析結果も踏まえ、さらに学生支援を検討していきたいと思います。

今後とも皆様のご協力をお願いいたします。

大学におけるキャリア教育を考える

全学FD・SDフォーラム 2012.3.6

講師 中里 弘穂 (福井県立大学)

田村 (司会)

早速ですが、基調講演に入ります。「大学におけるキャリア教育を考える」と題しまして、福井県立大学の中里弘穂先生にお話しいただきます。中里先生の略歴を簡単に紹介させていただきますと、東京都の出身でございまして、お茶の水女子大学の文教育学部を卒業されております。その後中央大学の大学院総合政策研究科博士後期課程を単位取得退学されまして、中学校の教師、あるいは企業・団体の教育研修、行政機関の若手のキャリア形成支援などにあたられまして、その後 2001 年に仁愛女子短期大学の特別講師、2009 年から愛知産業大学造形学部の准教授、2010 年からは福井県立大学経済学部の准教授・キャリアセンターの副センター長を務められております。専門分野はキャリア教育・キャリア形成・人材育成・コミュニケーションスキルと幅広いですが、著述欄も「新入社員の就職意識とキャリア形成」など多数ございます。時間がないのでご紹介しきれないのですが、それでは中里先生よりしくをお願いします。

中里

ただ今ご紹介いただきました福井県立大学キャリアセンターの中里と申します。本日は福井大学様の FD・SD シンポジウムにお招きいただきましてありがとうございます。

今ほど福井大学様の『福井大学はなぜ就職に強いのか』のご紹介がございました。私もぜひ購入したいと思うのですが、まだ見ておりません。でも、福井県立大学も結構就職には強い大学でございます。経済学部は、昨年度経済学部のなかで確か全国 1 位だったのではないかな、と思います。後ほどのパネルディスカッションの時に私なりに考える「福井県内の大学がなぜ就職に強いのか」、あたりのお話もできればよいかな、と思っております。

本日でございますが、このような立派な会にお招きいただきまして基調講演ということでございますが、それほど難しい話ではなくて、私がキャリア教育というものを担当しながら、キャリア教育について日ごろ感じている疑問、それを調べて、またいろいろな大学

を訪問させていただいた中で、いくつかの特徴が出てきましたので、そういうような問題・課題を今後どういう風にしていったらよいのかな、そのようなお話が出来ればと思っております。

まず「はじめに」ということでお話をしまして、キャリア教育の定義と位置付け、それからキャリア教育導入の背景とか要因ですね、キャリア教育科目の問題点、それからキャリア教育科目がどのような学習内容を学習しているのか、6 番目といたしましてキャリア教育の担当者はどういう方がなさっていらっしゃるって、またどのような授業形式をとっていらっしゃる場合が多いのか、さらにまとめとしまして、キャリア教育の今後、というものを考えていきたいと思います。昨年の 8 月に福井県内の大学様の FD 研究会がございました。その時には主に 6 番目のキャリア教育科目の学習内容というものについてお話をいたしましたので、今日のご参加の皆様の中にもそちらに参加された方もあると思います。少し重なる部分がありますが、こちらもお話しないとなかなかキャリア教育科目というものがどういうものか判り難いかなと思いますので、少し話が重なる部分がありますが、ご容赦いただきたいと思います。

まず、福井県立大学は昨年の 7 月に、失礼いたしました、もう 1 昨年ですね、2010 年の 7 月にそれまでの就職支援部署からキャリアセンターというものに衣替えをいたしました。最近は就職支援室・就職支援部あたりをキャリアセンターという形に衣替えするところが多くなっております。それと相前後するような形で、いわゆる就職支援室・就職支援部署が実施するガイダンスではなくて、キャリア教育科目を正課の教育科目として開講する動きが出てまいりました。キャリア教育といいますと、大学で行われている学習はすべてキャリア教育である、といえる面もございます。キャリアデザイン学会の会長であります川喜多先生は、「本来大学で行われているものはすべてキャリア教育と言えないこともない」とおっしゃっています。ですから今回は少しキャリア教育科目というものに絞ってのお話になります。例えば科目名で言いますと「キャリアデザイン」とか「キャリア形成論」とか「キャリアプラ

ンニング」とかですね、そのような科目を、単位を認定する科目として開講する動きが出てきました。2004年に名古屋大学さんが調べた調査によりますと、何らかの形でキャリア教育科目というものを開講している大学は、2004年時点で8割に上るそうです。この8割は「キャリア」と名前のついてない科目も含んでおります。一方でキャリア教育科目というものは、どうも内容が確立していないのではないかと、未整備である、というようなご批判の声もございます。例えばですね、「就職ガイダンスと変わらないのではないかと」、「就職対策の内容、具体的に言えばエントリーシートの書き方であるとかですね、面接練習をしているところもありますよ」というようなご批判の声もございます。では一体そのご批判が正しいのかどうか、キャリア教育、主にキャリア教育科目といわれるものですが、その現状を認識して、では今後どのようにあったらよいのかというのを考えていきたいと思っております。

まずキャリア教育の定義と位置付けにつきましてですが、2010年、皆様もよくご存じですけれども、大学設置基準の改定がございまして、このような形ではっきりと、キャリア教育というものを大学のなかに取り入れることを示しております。「社会的・職業的自立に向けて、必要な知識・技能・態度を育む教育」、これがキャリア教育ですよ、という形に文部科学省は定義しております。ではそれをどういう形で実施するかというのが真ん中の段です。各大学の実情に応じてと記されておりますので、ですから各大学の実情で取り入れ方は変わってくるのではないかと思います。社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培うために、社会的・職業的に自立が出来るようにそのための能力を培う、そのために教育課程の内外を通じて行われる指導または支援ですよ、と言っています。単に就職を目指すものではなくて、生涯を通じた持続的な就業力の育成を目指します、ということですね。ですから就職だけのためではないですよ、というのをはっきりと唱えているわけでございます。

大学設置基準は2010年の2月に改正されました。そして11年の4月1日が施行でございまして。これも今と同じような形ですね。大学は当該大学及び学部等の教育上の目的に応じ、まずこれが前提になるわけです。学生が卒業後自らの資質を向上させ、社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を、教育課程の実施及び厚生補導を通じて培うことができるように、大学内の組織間の有機的な連携を図り、適切な体制を整えるものとする、と。ですからそれが実施できるように、効果が上がるように、大学の組織も連携をしてくださいますよ、という形です。厚生補導については注が付いております、学生の人間形成を図るために行われる、こちらは正課外ですね、諸活動における様々な指導援

助、ということで、例えば就職相談でありますとか、合同面談会の実施でありますとか、キャリアカウンセリングとか、そういうものを指していると考えられます。

それを文部科学省は、このような形で取り入れたら良いでしょうといくつかの例を示しております。文科省の示したものはA大学ということで簡単に書いてありますが、それをすべて調べてみて、具体的にこの4つの大学につきましてどういう取り組みをしているか、ということをご説明したいと思います。まず、キャリア形成支援の取り組み例として文部科学省が例示している一つが、教育課程全体を通じてキャリア志向に取り組む試みです。東京女学館大学さんを例に出しています。文部科学省は名前は出しておりません。東京女学館大学さんはかなりキャリア教育に力を入れている大学でして、キャリア教育の中で卒業成長値を高める10の底力というものを制定しております。10個ありますが、例えばコミュニケーション能力であるとか、ディスカッション能力でありますとか、IT能力も含まれますし、語学力も含まれますし、そういうものを10個制定しています。そして、東京女学館大学のすべての科目に、この科目ではその10の力のうちのこれとこれが育成できますよ、というのをシラバスに明示しています。その科目の最初と終了の時に評価のアンケートをとりまして、例えばコミュニケーション能力と、何ですかね、ディスカッション能力というのがそのシラバスに明示してありますと、最初にそれがあなたはどの程度だったか、と、最後はどう達成できたか、ということですから、ある科目、ではなくて、全体的な取組と、いう例としてこれを挙げております。

2番目が、通常の授業ですけれども、教育方法の工夫改善でキャリア志向の取組をしているものとして、名古屋商科大学さんの「企業倫理」というのが上がっております。「企業倫理」ですから普通の科目ですけれども、こちらでもシラバスを見ますと、いわゆる企業倫理の講義と同時にディスカッションを授業の中で行い、そのディスカッション能力等を向上させる、ということをしてシラバスに謳っています。ですから、通常の科目においてであります、その中の授業の方法を工夫していることでキャリア形成に結び付けている例として挙げています。

3番目は、これはよくいろいろな大学さんで取り入れているパターンですが、就業意識啓発のために、卒業生とか外部講師、主に企業の経営者などの方が多くですが、その方による特別講義を実施する、という形です。名古屋大学さんとか一橋大学さんでも取り入れています、名古屋大学さんの場合には、「キャリア形成論」という形で同窓生が10回くらい講義に来て、そ

の前後を担当の教員が「はじめに」と「まとめ」という形で取り組むという形の講義です。

4 番目が、学部の教員がキャリアや実社会の問題について専門的に講義を行う、ということで、これは和歌山大学さんの例が挙げられておりますが、「職業社会と資格制度」という科目名です。この中身が、例えばフリーターの問題でありますとか、それから社会保障の問題でありますとか、女性の、女性だけではないですね、ワークライフバランスの問題であるとか、労働経済学とも近いような内容ですけれども、そういうような講義をしております。そしてシラバスのなかに、「この科目は就職に直接結びつくものではありませんが、将来の職業や社会を考えた時に、1・2 年生にぜひ受講してほしい」、というように書かれています。この画面に書きませんでした、もう一つインターンシップに対する取り組みもこの5 番目として挙がっております。

では、そのような文部科学省の政策・方針について、大学側、学生はどのように見ているのか、ということですが、リクルートさんの子会社でありますリクルートマネージメントサービスというところが、ちょうど2010 年の7 月、ですから改定が出た後に780 くらい大学の学長さんにアンケートをしております。380 くらいの学長さんが有効回答を寄せております。それと同時に、ネット上で10000 人のリクルートさんに登録している学生に調査をしまして、1200 名くらいの学生が回答をしております。この赤が学長の回答です。もっと細かくたくさんものがありますが、差の出るものを出してみました。まず、学長さんは、「学生の就業観・勤労観の育成」が就業力育成で重要な対策である、と約半数が答えております。次に、3 つの項目が大体2 番目として並んでいますが、「初年次教育の強化が重要である」、「キャリアセンターの強化が重要である」、「教員の教育力の向上が重要である」、という形です。この学長さんの回答につきまして、国公立と私学で少し差が出ます。私学の方が就業観・勤労観とか初年次教育のポイントが高くて、国公立の方はキャリアセンターの強化が50%くらいになっています。それに対して私学の方は「学生の就業観・勤労観の育成」、「初年次教育の強化」あたりが平均よりも5~6%高く、逆に国公立はそこが平均よりも5~6%低くて、「キャリアセンターの強化」、「教員の教育力の強化」あたりが5~6%高い、という調査結果が出ております。なぜなのかというのがちょっと判らないのですが、そのような結果が出ております。それに引き換え学生さんは緑です。一目で判りますように、どうも学生はですね、「キャリアセンターの強化」とか、「教員の教育力向上」でありますとか、その他で「OB・OG の情報提供」でありますとか、「カウンセリング」でありますとか、割と即効的といいますか、就職に即結び付けている方を答える

割合が多くなっています。大学関係者と学生の見方というのが少し違っている例になるかな、と思います。

キャリア教育の時に、「キャリア」という言葉がどうも独り歩きしているような形ですけれども、私は学生には基本は真ん中のライフキャリアであると言っています。私が学生に説明しますのは、「ずーっと歩いて行きてきて将来自分の後ろを振り返った時に皆さんの歩いてきた足跡、たどってきた道ができていでしょう、それがキャリアですよ。」のような感じです。「ですから人生そのものと考えられるし、今までもおそらくずーっと歩いてきた道のキャリアがあるんですよ、」と。で、その中心をなすのが上の職業キャリアで、ただ職業の経験だけではなくて、職業を通じて得られる様々なものであるとか、考え方であるとか、そういうものすべてが職業キャリアである、と説明しています。ですから、キャリア教育の場合には、単に職業教育だけではなくて、どう生きるかというようなことを考える、それも視野に入れた教育であると考えられます。福井県立大学の場合には、「キャリアデザイン」というのを1 年生から始めるわけですが、自分の人生の設計ができるようになりましょう、ということを取りあえずの目標といたしております。

次に、キャリア教育導入の背景とか要因について、文部科学省の政策だけではなくて、もう1 度少し整理をしてみたいと思います。こちらは、外的な要因と大学そのものが抱える内的要因に分けられるかと思いますが、大学設置基準の改定以前にも文部科学省は様々なことを伝えております。まず、大きく影響するのが1999 年の中央教育審議会の答申で、この時に小学校から高等教育に至るキャリア教育を提案しております。就業観・勤労観の育成でありますとか、職業に関する知識、技能の習得、自己理解を前提とした職業選択能力の育成、というものを目標に掲げております。次に、2004 年に「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議」のところで、全教育活動におけるキャリア教育の展開を求めています。2004 年というのは何かといいますと、ちょうど2000 年が就職氷河期と言われる時代です。地方の場合には、大学生の就職が一番厳しかったのは2 年遅れまして2002 年になるかと思いますが、2000 年・2002 年あたりが就職氷河期になります。今も就職氷河期が続いておりますが、簡単に言いますと、1991 年がバブルの崩壊ですよね、2000 年で就職氷河期になりまして、そこから2006 年・7 年で、大学に関して言いますと、高校もそうですが、就職率は良くなりました。またリーマンショックの後、ちょうどリーマンショックが2009 年ですから、10 年入社の人ではなくて2011 年入社が一番影響を受け就職率が下がったという形です。2004 年あたりは、フリーター・ニートの存在が盛んに注目された時代でございます。ですから、そのあたりで文部科学省がこのよ

うに全教育活動におけるキャリア教育の展開を求めていると考えられます。

外的要因としてもう一つ、大学への評価が変化してきたことが考えられます。これは川喜多先生がおっしゃっていますけれども、保護者の大学選択基準が変化したことがあります。福井県立大学の1年生に5月くらいに私は聞いてみました。「福井県立大学は就職率がいい、ということを入学前に知っていましたか、知りませんでしたか」、ということで、9割の学生が知っていたと答えています。結構それで選ばれているのかな、と思いました、もちろんそれ以外の要素もあるでしょう。次に、「就職率がいい、ということは、高校生の時、大学を選ぶ時に影響しますか」、というアンケートも大学1年生にしてみましたら、「影響する」と、「結構重視する」、という答えが返ってきました。もちろんそれだけで選ばれたとは思いたくないんですけども、大体9割くらいの学生が、就職率がいい、ということは知っていて入学してきた、という形でございます。

次に、就業力の育成や養成が大学の評価を左右しているとも川喜多先生はおっしゃっています。どここの大学に入った、というだけではどうも時代が変わってきました。その先就職できるかどうか、良く保護者の皆様はいいところに、といいますが、どこに就職できるかが、ずいぶん評価と関わってきています。更に、経済界、企業の要請、ということがございます。経済産業省の社会人基礎力育成の普及取り組みというのはよく知られておりますが、本来教育は文部科学省のはずですけども、このキャリア教育に関しては経済界の方々も大いに関心を持っております。その中で、文科省も似たような能力を謳っておりますが、この経済産業省の提唱しました「考え抜く力」、「踏み出す力」、「チームで動く力」というのはかなり知られているのではないかな、と思います。先日福井県内で経済同友会の方が主催なさいまして、経済人と高校の教頭先生の懇談会というのがございました。やはり経済界と教育界が連携して進めていくということが必要ではないか、というご意見が多かったかな、と思います。

今度は内面的な要因です。福井大学さんもこれから後期日程の入学試験が入ると思いますが、国公立の大学さんは国公立である、というためにそれほど深刻ではないのかもしれませんが、先日、3月3日・4日に京都で開かれましたやはりFDのシンポジオウムの会場でお会いした私立の大学のキャリア教育の関係者からは、入学者の確保、定員割れしている学部がある、ということは非常に深刻な問題である、とのご意見がありました。そうした時にやはりキャリア教育を充実させて就職率をアップさせることが不可欠である、ということで、大学の入学者確保の必要性、そこが大きく関わってくるのではないかな、と思います。大学

案内へのキャリア教育科目の掲載、というのは非常に多いです。後ほど説明しますが、キャリア教育科目は一般教養の科目として開講されている場合が多いのですが、多くの大学が、キャリア教育を取り入れている、ということを大学案内のパンフレットに載せていますね。ですから、キャリア教育の導入は入学者確保として大きな役割もある、と考えられます。

さらに、学生の質が変化しました。勤労観とか職業観が希薄になっています。学生はすぐ就職したがっています。なぜ就職したいの、なぜ働くの、と問いかけたときに、とにかく就職しないと、という形で、就職が先に来てしまう学生もずいぶん見受けれます。同時にですね、私まだ正式に調査はしてないのですが、ひとつ言われているのが、女子学生の専業主婦願望が以前に比べて増えている、ということですね。私もそういう学生が来ますと、「専業主婦願望は結構危険だけど」、というような話を雑談的にしてしまうのですが。本来でしたら、学業成績においては福井県立大学の場合女子の方が優秀です。その女子が、雇用機会均等法が制定されてから年数も経ちましたし、どんどんどんどん活躍してほしい、活躍する場ができてはいるはずなのに、どうも専業主婦願望が増えている、というのもこのあたりと大きく関わっているのかな、と思います。さらに、対人関係能力が不足する学生も増加しています。昨年はこのシンポジウムではメンタル面の話、発達障害のお話も話題になった、とお聞きしております。福井県立大学でも、発達障害の疑われる学生を支援するというチームが初めてできましたが、そういう学生だけではなくて、コミュニケーション能力に非常に問題のある学生、どうも就職してから厳しいだろうなと思われる、その前に学業を続けていく、大学生活を続けていくのにも少し差しさわりがあるような学生、というのが目立ち始めているように思います。具体的に言えば、例えばグループワークをするときにグループに入れない、一人ぼつんといる、友達がいない、引きこもってしまう、というような学生です。従来も、はるか昔私が学生時分も、就職ガイダンスというのはございました。それは学業とは全く別で、就職の時期になりましたして少しお話があった、という程度ですが、どうもそれでは、こういう状況を見ると不十分である。キャリア教育の特徴は、3年後半からではなくて、初年次から入れていることがあげられます。先ほどの学長さんのアンケートにもありましたが、初年次から入れていかないとどうも効果を発揮しない、というところが特徴になるかな、と思います。

こちらは法政大学の上西先生が調査しました「大学がキャリア教育に取り組む背景」ということで、やはり就職支援とは言いませんが、早くから、就職も含めてそういった職業観・社会観あたりを育成する必要が

あるというような理由がキャリア教育の導入には多いかな、と思います。さらには、入学者の確保もありますし、就職活動ができない学生の増加、というような形で、先ほどの要因とほぼ重なるように思います。キャリア教育は就職状況の厳しさからだけで取り入れているわけではないですね。

では、キャリア教育科目の問題点は何か、ということですが、ひとつは教育目標、学習内容の問題です。調べてみますと、就職活動の準備から生き方の学習まで、非常に幅があります。社会に関する情報学習から職業観等の内的発達まで幅があるばらつきがある、という問題点が指摘されています。もう一つは教育実施体制の不備、ということで、キャリア形成を支援する方策が不十分である。つまり、非常に多い学生数の講義をしている、講師が不足している、専門教員が育成されていない、ということで、実は私は、福井県立大学のキャリア教育担当、たった一人でございます。ですから、全てのキャリア教育科目について私一人で担当しますので、来年4月の前期は8コマです。かなり多くてできるのかどうか、というところですが、コマ数を絞った先生もいらっしゃいます。先日お会いした京都の大学の先生は、250人くらい、この人数でキャリア教育をするんですね。もちろん200何人、300人という講義は大学ではございますが、キャリア教育の学習内容をするには200人、300人は難しいであろう、学生数が多いというのは厳しいことになるかな、と思います。さらには、安易に外部委託をしている場合もあります。自学のなかにキャリア教育の担当教員がいないために、いわゆる就職支援会社から講師を派遣してもらい、外部のプログラムでやっている大学もある、ということが指摘されています。

では実際にどうなのでしょう、ということで、調べてみました。とりあえずキャリア教育では幅が広がりますので、キャリア教育科目という形で「キャリア」という文字が含まれる科目に限定して、全国の50大学を調べて、シラバスからどのような学習項目が含まれるか分析してみました。

インターンシップや就職ガイダンスは単位が認定されていても分析の対象とせず、「キャリア・・・」という科目だけに絞って調べてみた結果がこのような形になります。開講の状況は、いわゆる一般教養科目で約80%が開講されています。その他は、学部の専門科目、という形で開講されています。一部、キャリア科目を特別に作っているところもございます。福井県立大学の場合は必修にするか選択にするかも含めまして、経済学部は経済学部の専門科目として開講しております。生物資源とか海洋生物資源、看護福祉学部は、キャリア科目という形で開講しております、こちらは卒業単位に認定されません。専門科目は卒業単位に

認定されております。そのあたりが学生からも少し不満が出ております。

学習内容を分類してみますと、主にこの8つに分けられます。「大学生活の充実」であるとか、「自己理解・自己分析」、「職業観の育成」、「社会認識・社会情報」、「キャリアプランの作成」、「社会人基礎力の育成」、これは講義ではなくて実際に何か実践をするような内容です。「キャリア論の紹介」、「就職支援」、わざと就職支援は本来のものではないのではないかな、という形で少し下に落して記入しました。この赤と黄色と青はキャリアの理論としてよく知られますパーソンズ、スーパー、バンデューラの理論に近い形の内容を表しております。パーソンズは自分を理解しそして就職先を理解するマッチングというものを主張しております。スーパーは体験・経験することで自己変革を起こすのがキャリアのなかで非常に重要だ、ということをおっしゃっておりますし、青のバンデューラは社会体験によってそれを自分に取り組みでモチベーションとすることが重要である、ということをおっしゃっております。それぞれこのような内容になっています。

社会人基礎力の育成がこのような形になります。福井県立大学の場合は就職支援は一切とりいれておりません。

これを分量的に分けますと、やはり社会認識・社会情報というものを取り入れている大学が約8割で1番多くなっています。その他、自己理解とか自己分析、キャリアプランの作成などで、就職支援、いわゆるエントリーシートの作成とか面接対策、SPI というようなものを取り入れている大学は、50大学のなかで25%くらいありましたが、全ての大学が取り入れているわけではなくてあくまでも一部の大学である、ということになります。

これは福井県立大学のキャリア教育科目の紹介ですが、けれども、1年生の前期と後期で「キャリアデザイン概論Ⅰ」・「キャリアデザイン概論Ⅱ」を履修します。1年生は大学生になろう、キャリア形成が必要である、自分を見つめよう、という内容です。1番下のコミュニケーション力の育成では、いろいろな高校から入学しておりますので、大体県内出身者が半分、県外出身者半分でございますから、友達とグループを作ったり2人組で話す練習をしたり、そういうようなことを中心に行いました。最初大学生活にまごついておりましたので、各学部の4年生に来てもらいまして、20人くらいの塊のなかに1人または2人の4年生を配置しまして、授業の最後の4年生に何でも聞くコーナーというのを作りました。本来こういうものはサークルとか他のところでできるはずなんです、どうもそういう力が失われているようで、その中ではかなり積極的に「アルバイトはどうやって探すの?」とか「単位はどうや

ってとるの?」とか「大学の試験ってどういうの?」「レポートってどういうの?」というような質問が出て、学生からもよかったというような感想がございました。後期は、働くことの意義と理解とか職業を知る・社会を知るということを目標に取り組みました。少し外に目を向けさせよう、という形で毎回のようには課題を出しまして時事問題を必ずワークシート一つやってくる、というような形で、学生はもう大変だと言っていました、少し社会に目を向けたのではないかな、と思います。2年は今年の4月から始まるわけですが、「実践力を身につける」、ということで少し動いてもらおう、自分たちで何かやってもらおう、というようなことを計画しております。

次に、キャリア教育科目の担当者と授業形式についての問題です。先ほども専門の教育者・研究者が育成されていないことを指摘されておりましたが、どういう形でキャリア教育科目を担当しているかという、専任のキャリア教育担当教員が開講している場合が割に多くあります。広島大学さん・宇都宮大学さん・島根大学さん等ですね。次は、非常勤講師が担当している。これも多いです。一般教育のなかに「キャリア・」という科目を開講してしまっていて非常勤の講師が担当していますが、その非常勤の講師をキャリアコンサルタント・就職支援の仕事をしている方が担当している例、というのが多く見受けられます。3番目は、関連分野の専門の専任教員が担当している場合です。つまり、静岡大学さんですと、静岡大学の「キャリア・」という科目を担当していらっしゃる先生はその1つがキャリア科目であってその他は心理学の科目を開講しております。こういう例も結構たくさんありまして、本来別の専門分野の教員であります、その教員が1科目キャリア教育科目を担当している、という例です。

2番目は、大学主導型で開講している場合です。今の1番目はまあ普通の開講科目という形ですが、2番目は少し変わっています。キャリア教育が専門でない専任教員が複数で開講する場合です。共通のカリキュラムを作成しまして、独自教材・独自テキストを大学で作成します。もちろんどなたかがリーダーになって作成するわけですが、同時期に同じ講義を複数、つまり高校のホームルームみたいな形で開講します。こちらのメリットとしては、先ほど230人でキャリアの授業を行っているという話をしましたけれども、少人数教育が実施できる、また必修にできるということだと思います。230人で必修授業を行っている大学さんの話を聞きましたら、出てこない学生が単位を残してしまっていて、2年・3年と進むにつれて非常に大変なことになる、というお話がございました。福島大学さんも2005年に取り入れた時は同じようなシステムでスタートしましたが、今、昨年度のカリキュラムを見ますと、科目名

とか配置の状況は同じですが、教員によって少し内容が変わっています。ですから、当初から変化したと想像されます。

次に3番目、各学部の専門科目として開講している場合に2つに分かれます。1つは外部講師の講話主体、先ほど文科省にもこちらの例がありましたけれども、学部の専任教員がコーディネーターとなりまして、最初と最後、導入とまとめだけをします。真ん中の10回から13回くらいを業界情報ということで、ゲストスピーカー、同窓生や企業の方が毎回講話をなさる、という形です。同じ専門科目として開講する時に、学部の専任教員が自主的に開講するという例もあります。小樽商科大学さんの「地域連携キャリア開発」というのは経済学部の科目ですが、先日お話を聞きましたら、何となく自主的にこういうものが必要だからやりましょうか、という形で開講なさったということでした。

4番目が就職支援を主体として開講するパターンです。これは、先ほど簡単に外部に委託するという問題の指摘がありましたが、就職支援会社が講師を派遣します。そして、専任教員の名前で開講・単位認定をしますが、授業内容は就職支援に偏った内容です。この開講理由は、ガイダンスですと学生が参加しないので、単位を認定することで学生の参加を増やす意図で、まさに就職支援という形になります。さらには、キャリアセンターの職員が授業を担当している場合もあります。

次に、キャリア教育の担当者の育成がどうなっているのか、ということですが、先ほど私の経歴紹介でもございました。私は、一度学部を出て仕事をしてから、改めて子育て終了後に大学院に進学しましたけれども、私が博士課程にすすむ時にキャリアデザイン学部、法政大学さんはまだ博士課程はありませんでした。ですから、今キャリア教育を教えている教員は、ほとんどがキャリア専門科目の大学院の修了者ではない、と思われれます。キャリアデザイン関係の学部・学科というのはいくつかありますが、このように人の専門家、というキャリア形成を支援できる専門家の育成を謳っているのは法政大学さんだけで、京都光華女子大学さん、羽衣国際大学さんのキャリア形成学部・キャリアデザイン学科は学科の目標等を調べてみますと、そういう専門教育ではなくて、就職を支援するような形の学習をする、というところにとどまっております。

2番目の問題点としましては、キャリア教育の担当教員というのは、任期制での採用が非常に多くなっていることです。中にはGPで採用されまして、2年でその大学を去ったというような方もいらっしゃいます。さらに研究の場としての学会が、主にキャリアデザイン学会とキャリア教育学会になりますが、こちらも、キャリア教育学会は高校の進路指導部の先生方の学会か

ら発展したもので、割と、大学のというよりも、民間のカウンセラーや企業の方たちが多く参加されています。それはそれでメリットがありますが、教員の育成という形になりますと少し弱い部分もあるのではないのでしょうか。

その他福井県内の企業の方にも大学でのキャリア教育をどのように見ていらっしゃるのかアンケートを取ってみました。企業人も割とキャリア教育に対しては温かい目で見ているという参考資料にしてください。

まとめといたしまして、キャリア教育の今後も含めて考えたいと思います。キャリア教育科目の学習内容というのは、見てきました通り、かなり多岐にわたっております。しかしながら一部に指摘されているような就職支援に偏ったものではなく、各大学がいろいろと工夫していらっしゃる、ということだと思います。2番目としまして、社会人基礎力等の育成を目的としたアクションプランを取り入れている大学が文科省のGPに採択された大学に多くございますが、おそらくこの流れは今後も増えていくのではないかな、と思います。3番目に、キャリア教育科目はいろいろな形で開講されていますし、いろいろな形式で進められておりますが、学部の専任教員が担当する場合はその専門ではないので外部講師を招いている場合が多い、と思われれます。4番目。今も見てきましたように、キャリア教育を専門とする研究者や教育者の養成はどうも不足しており、それ以上にキャリア教育を開講している大学が増えている、ということではないかなと思います。

企業人の方は結構大学でのキャリア教育の導入を肯定的に見てくださっております。キャリア教育の学習内容としては、社会情勢の認識とか社会情報の認識・収集に重点が置かれておりますので社会との接点を保つために、もっと地域の企業との連携を深める必要があると私は思っております。5番目。キャリア教育の効果を上げるためには、単にキャリア教育科目の中だけに留まらず、学部を横断した全学的な取組が今後ますます必要になってくると思います。

最後に、キャリア教育科目というのは導入されてまだまだ日が浅く、学習目標や学習内容が確立されていない部分は確かにございます。ですが、各大学に応じて、いろいろと実情が異なる中で、今後大学において学習目標を明確にして、また学習内容を整備することによって、キャリア教育科目というものがあくまでもコアであって、全学的なキャリア教育を進めていくことを期待したいと考えております。

アンケートはこんな感じで企業人にとってみました。

以上でございます。どうもご清聴ありがとうございます。

田村

ありがとうございます。質疑応答の時間をとってございますので、質問がございましたら。

最近何でもかんでもデザインというものがよくくつつくんですけれども、キャリアデザインのデザインはという日本語に訳したらいいんですか。

中里

「キャリアデザインのデザインはという風に訳したらいいか」、というご質問ですが、正直申しまして大変難しい質問かな、と思います。私の頭の中では生き方作り、自分に合わせた形を作っていく、くらいに理解をしております。科目として、福井県立大学の場合には、既に「キャリアデザイン」という科目名は決まっております。ですから、本来でしたら科目名の論議からスタートするのもいいかな、と思います。それから、いろいろな大学を調べてみますと、「キャリア形成論」とか「キャリアデベロップメント」とかありますけれども、デザインは多いですね。「キャリアデザイン」という風に関講科目をしているところはかなり多いように思います。そんなところでよろしいでしょうか。

はい、ありがとうございます。この質問をしたのは、私がデザインを教えているものですから。何でもかんでもデザインが付くと訳が判らなくなってしまう。

中里

おっしゃるとおりですね。

ありがとうございます。

中里先生お久しぶりでございます。

中里

いつもお世話になっております。

お話のなかで、大学にはキャリア教育の専門教員が育成されていない、ということでございましたけれども、そうすると中里先生はキャリアセンターの准教授ということで専門教育をやっている。私考えるんですけれども、民間人の発想なんですけれども、大学の先生というのは教育も当然入っているわけですから、教育・研究・社会貢献ですから、普通の大学の先生がこのキャリア教育をできないもんかなあ、と。それが1番いいわけで、そうしますと沢山人数いますからね。それでできないんで大学の先生するというのはおかしいんじゃないかな、と私は思うんですけれども、いかがでしょうか。例えば福井大学でなくて県立大学

の他の先生方に「このキャリア教育あなたたちもやりなさいよ」、と言った時に果たして可能かどうか、ということ、まあ感覚で結構でございますからお答えいただけませんか。

中里

はい、こちらは大変難しい質問でございます。まず、キャリア教育とは何か、ということ考えた時に、大学のすべての教育が将来の生き方につながる、将来社会で活躍できる、きちっと生きていける人材の育成につながる、という考え方をすれば、すべてがキャリア教育ですから、大学人は、教員はすべてキャリア教育が可能です。それなのになぜ今 2000 年くらいから改めてキャリア教育、キャリア教育科目というのを作らなければいけないか、という時に、ひとつは、いろいろな理由がありますが、学生が変化した時に、当たり前が通用しなくなった。例えば経済学部でマクロ経済とかミクロ経済をやりますよね。そうするとその科目をやりながら、学生はそれが即社会に役立つわけではない、と思うわけですね。でもそこで学んでいる核みたいなもの、考え方であるとか取り組み方は社会に役立つわけですね。全ての科目がそうだと思います。ですから、そのものが役立つのではなくて、学び方とか考え方とか参加の仕方とか全てのものが役に立ちますが、それを言わないとどうも学生は判らなくなっているのではないかな、と思います。ですから、「役立ちますよ」、と、「結びつきますよ」、と、「これがそう使われますよ」、という形ですよ。もう一つは、吸収をするだけではなく、アウトプットが必要です。その出し方、コミュニケーション能力が弱いとかプレゼンテーション能力が弱い、ですからプレゼンテーションという、先ほどもありましたが、それを取り組んでいる授業、話すことを取り組んでいる授業は、それで十分文科省はキャリア教育である、と見ています。大学のいろいろな教育の中に、この授業ではこれが、この先生はこれが、と強調するものがある、それが全部ミックスされて問題がなかったはずですが、どうもそれではうまくいかなかったのが、「こう役に立ちます」「こうします」のようにある意味で丁寧に教えるということが必要になってきたのではないのでしょうか。それを 1 つは導入ゼミとか基礎教育でやってらっしゃる大学もあります。全教員が出来ているはずですが、そこを強調してない先生方もいらっしゃるために、改めて強調する科目というのが一つ必要になってきたのではないのでしょうか。それから、自然に通常の大学教育のなかで身に付いたであろうコミュニケーション能力とかプレゼンテーション能力とか話す能力とか、そういうものをなかなか特別に作らないと、本来持っているはずなのに出てこないですから、

それを出す教員が必要なのではないかな、と考えております。先ほど、専門でない教員がキャリア教育を担当している大学さんがありましたけれども、そこは相談しながらそういうものをみんなで同じようにやりましょうよ、ということですが、うまくいかない大学の例も聞いております。なぜうまくいかないかというと、大学の先生は個性が強いからだそうです。「同じようにやっても同じようにやってくださらないので、個性が出てしまうので、どうもうまくいかないんです」、という大学さんのインタビューも聞いてまいりました。そんなところでよろしいでしょうか。

もうひとつ、県立大学で可能かどうか、という話なんですけれども、それはいいですね。難しい立場でしょうから。

中里

それに関わる話として、私が採用された時は経済学部の教員として採用されました。今「キャリアセンター」というたった一人教員部署の部局ができております。なぜそのようなことをしたのか、私としては大変困っておりますが、学部間の連携なんですね。つまりある学部偏ってほしくない、ということで特別にそんな部署を作らなければいけなかった、というような大学の事情だと思います。

今お話を伺っていると、大学の先生は社会で役に立たないことを教えて、コミュニケーション能力が低い、ということなんですかね。

中里

本来は役に立つはずなんです、「役に立つよ」、と言わないと学生が判らない、ということでしょうか。

どうもありがとうございました。

田村

他にございますでしょうか。

鷹取

奈良県の帝塚山大学からまいりました鷹取と申します。今日は貴重な講演どうも聞かしてもらいましてありがとうございました。実は本学も経済学部を抱えるところなんですけれども、実際のところ就職率が、先ほどのように卒業生で換算するとはっきり言って半分くらいなんです。今お聞きしましたら経済学部でも非常に就職率が高いということなんですけれども、何か秘訣があるのかな、ということ。ただひとつは私立さんと国立さんの一番大きな違いはやはり学力の差かな、

と思うんです。でも、先生も先ほど講演でおっしゃいました通り、私立というのは学生が来ないと学費の収入が入ってきませんので、どうしても入れてくるんですが、高校から送られる内申書の評価平均値を見たら2.7というのが昔はよくあったのですが、はるかに下回る2.4とかですね、一体どんな成績取ってんの、と言いたくなるような学生が入ってきてるんです。うちも確かにキャリア教育というのをやっているんですけども、情けないかな、キャリア教育をやる以前に小・中・高でなんかやってきているような科目なんかも教えないととてもできないような実情になっているんですね。何かそこらへんでもし何か。ちょっと学力層が違うかな、と思いますのでなかなか、むしろうちの学校の方がまれな例になってしまうのではないかな、と思うんですけれども。それともう一つこれちょっと私見も入るんですけれども、福井県というのは3世代の家庭が多いと聞いてまして、親子間のコミュニケーションも非常にあるし、非行率も非常に低いとお聞きしています。それに比べると京阪神というのはどうしても核家族が多くて、親子間のコミュニケーションもかけているところが多くて、その結果なのか、将来大人になって差が出ているのではないかなと思うんですけれども、なんかそこらへんの根拠もしありましたらちょっと教えていただければ、と思います。

中里

ありがとうございます。帝塚山大学から、遠いところをありがとうございます。(32 図) これすぐ判りましたね。奈良ホテルですよ。今日は奈良からおいでいただく、ということで入れてみました。結構サービス精神ありますでしょう。まずですね、後ほどパネルディスカッションの時に福井大学の青山室長もパネリ

ストでご参加なされますので、そこでなぜ福井大学さん、福井の大学の就職率がいいのか、今日福井工大さんもお見えになってますが、お話が出るかと思います。中学生の学力テスト、全国でトップクラスですよ。それに今おっしゃったような3世代同居も結構影響していると思います。つまり、帰った時におじいちゃん・おばあちゃんが家にいるので、1人じゃないから宿題をやれる環境があります。それから、大学の先生はもちろんのこと、私は福井県内の小・中学校・高校の先生も非常に熱心だと思います。大学の先生方も、私は就職に関しても、もちろん無関心な方もたまにはいらっしゃいますが、熱心だと思います。福井県立大学の前は私は愛知県の大学にしまして、私学で就職率が大変厳しい大学にいましたので、その私学の状況も判っております。確かに入試もあるかもしれませんが、やはりいろいろな要素が重なり合って、また企業の方もいらっしゃるんですけども、福井県の有効求人倍率はずっとトップクラスですね。それもありますよね。でも福井大学さんでも全員が福井県内に就職するわけではありませんからそれだけでは解決ができないですけども、いろいろな要素がうまく重なりあった結果ではないかな、と思っております。こんなところでよろしいでしょうか。

田村

ありがとうございます。まだご質問があるかと思いますが、パネルの時に待たしていただきたいと思います。それでは改めて中里先生に拍手をお願いいたします。

中教審審議まとめと「大学改革実行プラン」にみる 学士課程教育の質的転換

高等教育推進センター 山崎 智子

平成 24 年 3 月 26 日、中教審大学分科会が審議のまとめ「予測困難な時代において生涯学び続け、主体的に考える力を養成する大学へ」(http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/1319183.htm) を公表した。この審議まとめは、近年大学教育に対して厳しい評価が下されていることに対し、「生涯学び続け、どんな環境においても“答えのない問題”に最善解を導くことができる能力」を学生に身につけさせるために、学士課程教育の質的変換を迫り、**質を伴った学修時間**を十分に確保することを求めている。このまとめの中で急務とされているのが、教育課程の体系化である。具体策としては、**課題解決型の能動的学修（アクティブ・ラーニング）の導入、週複数回の授業の実施、キャップ制・GPA の導入、シラバスの充実**、などが挙げられている。

これらの具体策の中で特に、アクティブ・ラーニング導入の意義が強調されている。つまり、このような方法を導入することで、学生が主体的に学ぶ力を育成することが期待されているのである。アクティブ・ラーニングの教育効果を高めるためには、事前の準備・授業の受講・事後の展開が必要不可欠であり、そのためにはキャップ制の導入や週複数回の授業の実施などにより、学生の学修密度を高める必要がある。後者については、学期制を見直すことによって達成されるといえよう。また、図書館との連携なども有効であることが言及されている。

加えて、教育課程の体系化と同時に学修成果の適正な管理も重要であり、そのためには、例えばアメリカの CLA や MAPP などのような**アセスメントテスト**が必要だとされている。現在、OECD が AHELO (Assessment of Higher Education Learning Outcomes)、通称**大学版 PISA** を作成しようとしており、導入されれば日本の大学教育にも大きなインパクトを与えることは必至であるが、これもまたアセスメントテストの一種である。その他、教育の質保証に向けて、評価基準作成方法である**ルーブリック**の導入なども提案されている。このように、これまでの中教審答申などと異なり、大学として取るべき対策が具体的に示されているのが今回の審議まとめの特徴であるといえる。

このような一連の動きは、6 月 5 日に文部科学省が出した「大学改革実行プラン—社会の変革のエンジンとなる大学づくり—」(http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/24/06/1321798.htm) とも密接に関係している。この文書が今後各国立大学に非常に大きな影響を与えることは間違いない。このプランの中では、本学の学部構成と同様、まず**教員養成・医学・工学**—つまり、専門職養成と深く関わる分野—から大学のミッションの再定義や改革の方向性を明確にすることが示されている。そして、**グローバル化に対応した人材を育成するために、大学教育の質的転換と大学入試改革を行いながら、各大学を、研究力強化に重点を置き世界的な研究成果とイノベーションの創出を目指す大学群と、地域再生の核 (Center of Community, COC) となる大学群**とに分けていくことが示唆されている。現段階での文科省の計画では、このような大規模な改革を、5 年という短期間で断行するという。このような改革動向に鑑みれば、本学の大学のミッションの再定義をどのように行うか、そして質の伴った学修時間を確保しながらどのように学士課程教育の質的転換をはかるか、非常に重要な岐路に立たされているといえるだろう。

高等教育推進センター活動日誌

2012.1-7

平成23年度

- 1月24日 第6回 FD・教育企画部門会議
- 2月 2日 第7回 学生支援部門会議
- 2月 2日 第6回 運営委員会
- 2月 8日 第6回 共通教育検討委員会
- 2月29日 第7回 共通教育検討委員会
- 3月 6日 福井大学FD・SDシンポジウム2012
- 3月 8日 第2回 入試企画部門会議
- 3月22日 第7回 FD・教育企画部門会議
- 3月29日 第7回 運営委員会

平成24年度

- 5月 7日 第1回 FD・教育企画部門会議
- 5月 7日 第1回 学生支援部門会議
- 5月10日 第1回 運営委員会
- 5月10日 第1回 共通教育検討委員会
- 6月18日 第2回 FD・教育企画部門会議
- 6月21日 第1回 コア・カリキュラム検討専門委員会
- 6月21日 第1回 探究・参加型プロジェクトの学習検討専門委員会
- 6月24日 第1回 英語教育検討専門委員会
- 6月28日 学部カリキュラムに関する勉強会（医学部）（FD・教育企画部門会議）
- 6月26日 第1回 入試企画部門会議
- 6月27日 第2回 運営委員会
- 7月 3日 カリキュラムに関するアンケート作成ワーキンググループ
（FD・教育企画部門会議）
- 7月 5日 第1回 時間枠見直しワーキンググループ（FD・教育企画部門会議）
- 7月 9日 第2回 学生支援部門会議

福井大学高等教育推進センター Newsletter の第4号です。FD・SD フォーラムを中心に編集しています。（Y）

福井大学高等教育推進センター Newsletter No.4

2011.7.17

編集：福井大学高等教育推進センター運営委員会
福井大学 学務部教務課

〒910-8507 福井県福井市文京3丁目9-1